

# 平成29年度 外部評価報告書

平成29年10月23日

日南市行政評価外部評価委員会

# 目 次

|      |                               |    |
|------|-------------------------------|----|
| I    | はじめに                          | 1  |
| II   | 第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について |    |
| 1    | 第二次日南市行財政改革大綱の概要              |    |
| (1)  | 4つの基本的な取組                     | 1  |
| (2)  | 計画の期間                         | 2  |
| (3)  | 改革基本項目                        | 2  |
| 2    | 行政評価外部評価の概要                   |    |
| (1)  | 行政評価外部評価の位置付け                 | 3  |
| (2)  | 委員名簿                          | 3  |
| (3)  | 委員会設置要綱                       | 4  |
| (4)  | 委員会開催状況                       | 5  |
| (5)  | 外部評価区分                        | 6  |
| III  | 平成29年度外部評価結果                  |    |
| 1    | 評価結果（総合評価）一覧表                 | 7  |
| 2    | 事務事業別評価結果                     |    |
| (1)  | 放課後児童対策事業                     | 8  |
| (2)  | 総合交通対策事業                      | 9  |
| (3)  | エリア9強化事業                      | 10 |
| (4)  | 地域内自治推進事業                     | 11 |
| (5)  | 自治会運営費                        | 12 |
| (6)  | ふるさと応援寄附金事業                   | 13 |
| (7)  | 経営継承支援事業                      | 14 |
| (8)  | 企業誘致促進事業                      | 15 |
| (9)  | 地域資源マーケティング推進事業               | 16 |
| (10) | 来たくなる街プロジェクト事業                | 17 |
| IV   | おわりに                          | 18 |

## I はじめに

日南市においては、市民等の外部の視点を導入することにより、客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的に、平成24年度に「日南市行政評価外部評価委員会」を設置されたところです。

本年度は6年目となりますが、委員会で選定しました事務事業について、その評価結果を報告します。

## II 第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について

日南市においては、健全で持続可能な財政基盤の構築に向けて、平成26年度に第二次日南市行財政改革大綱を策定し、「1 市民参加と情報共有」、「2 財政運営の適正化」、「3 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革」、「4 公共施設のマネジメント」に関する45の改革項目が掲げられております。その改革項目の中の一つに、「行政評価システムの充実」が掲げられていることから、行政評価外部評価の実施に至ったものです。

### 1 第二次日南市行財政改革大綱の概要

#### (1) 4つの基本的な取組

##### ① 市民参加と情報共有

市民や地域、団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、市民活動や地域内分権を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、対話や市民参加を重視した市政を推進します。

##### ② 財政運営の適正化

激変する社会経済環境に的確に対応しながら、普通交付税の特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

また、企業等に対して遊休財産の売却及び貸付を行うことにより、雇用の場の拡充につなげていきます。

##### ③ 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していく必要があります。

「民間にできることは民間に」という考え方のもと、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を積極的に推進していくとともに、民間の力を引き出すことによる地域経済の活性化を図っていきます。

また、職員一人ひとりが更なる行財政改革の必要性を認識し、それぞれの立場で柔軟な発想と明確なコスト意識を持って仕事に取り組むよう意識改革に努めます。

④ 公共施設のマネジメント

既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組み、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても積極的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

(2) 計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

(3) 改革基本項目

| 基本的な取組              | 改革基本項目           |
|---------------------|------------------|
| 市民参加と情報共有           | 地域自治の推進          |
|                     | 対話・市民参加の推進       |
|                     | 市役所業務「見える化」の推進   |
| 財政運営の適正化            | 財政運営の適正化         |
|                     | 自主財源の確保          |
|                     | 受益者負担の適正化        |
|                     | 特別会計等の健全化        |
| 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革 | 組織機構見直しと定員適正化    |
|                     | 事務事業の見直し         |
|                     | 人事・給与制度の適正化      |
|                     | 職員の意識改革・能力の向上    |
|                     | 民間委託等の推進         |
| 公共施設のマネジメント         | 適切な維持補修・改築更新・延命化 |
|                     | 指定管理者制度等の積極的な活用  |
|                     | 公共施設の統廃合         |
|                     | 公共施設サービスの向上      |

## 2 行政評価外部評価の概要

### (1) 行政評価外部評価の位置付け

第二次日南市行財政改革大綱基本項目「事務事業の見直し」内の改革項目「3-2-1 行政評価システムの充実」において、改革方針・目標を下記のとおり掲げ、取り組むものです。

#### 《改革方針・目標》

毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。

### (2) 委員名簿

(敬称略)

| No | 選出区分  | 所属団体等<br>(役職等)                    | 氏 名                        | 備 考 |
|----|-------|-----------------------------------|----------------------------|-----|
| 1  | 学識経験者 | 宮崎公立大学<br>学長                      | あ り ま し ん さ く<br>有 馬 晋 作   |     |
| 2  | 学識経験者 | 一般財団法人<br>みやぎん経済研究所<br>常務理事       | た め や ま た か し<br>爲 山 高 志   |     |
| 3  | 学識経験者 | 王子製紙株式会社<br>日南工場<br>事務部<br>マネージャー | た か い し ま こ と<br>高 石 真     |     |
| 4  | 一般公募  |                                   | き た い い ち ろ う<br>北 井 一 郎   |     |
| 5  | 一般公募  |                                   | ひ ら か わ ゆ き え<br>平 川 由 起 恵 |     |

### (3) 委員会設置要綱

#### 日南市行政評価外部評価委員会設置要綱

##### (設置)

第1条 市が実施する行政評価において、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、日南市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

##### (所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市が実施した行政評価について、外部の視点からの評価に関すること。
- (2) 行政評価制度の改善について市長に意見を述べること。
- (3) その他行政評価について、市長が必要と認める事項に関すること。

##### (構成等)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公募による市民
- (3) その他市長が認める者

##### (任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

##### (委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

##### (会議)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者又は関係職員の出席を求めることができる。

3 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

4 委員会は、原則として公開する。ただし、公開が適当でないと認める場合は、この限りでない。

##### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、総合戦略課が行う。

##### (その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が定める。

#### 附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

#### (4) 委員会開催状況

##### ◆第1回委員会

日時：8月 2日（水） 15：00～16：30

場所：国際交流センター小村記念館 小会議室

内容：外部評価対象事務事業について

##### ◆第2回委員会

日時：8月28日（月） 9：50～16：10

場所：日南市役所 別館2階会議室

内容：事務事業の評価

##### ◆第3回委員会

日時：8月29日（火） 10：00～16：10

場所：日南市役所 別館2階会議室

内容：事務事業の評価

##### ◆第4回委員会

日時：10月23日（月） 14：15～15：20

場所：日南市役所 市長応接室

内容：外部評価結果のまとめ等

(5) 外部評価区分

| 評価区分                                              | 評価内容                   |
|---------------------------------------------------|------------------------|
| <b>必要性</b><br>住民ニーズは高いか。<br>（住民に求められている事業であるか。）   | A：非常に求められている           |
|                                                   | B：求められている              |
|                                                   | C：まれに求められている           |
|                                                   | D：求められていない             |
| <b>妥当性</b><br>行政が関与すべきか。<br>（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | A：積極的に関与すべき            |
|                                                   | B：関与すべき                |
|                                                   | C：本来関与すべきではない          |
|                                                   | D：関与すべきではない            |
| <b>有効性</b><br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）     | A：非常に効果的               |
|                                                   | B：概ね効果的                |
|                                                   | C：効果的でない部分もある          |
|                                                   | D：大半が有効でない             |
| <b>効率性</b><br>手段は最適か。<br>（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | A：最適の手法である             |
|                                                   | B：検討の余地がある             |
|                                                   | C：検討する必要がある            |
|                                                   | D：手法に問題がある             |
| <b>総合評価</b>                                       | A：今までどおりの実施が適当         |
|                                                   | B：事業の進め方等に改善が必要        |
|                                                   | C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 |
|                                                   | D：事業の休・廃止の検討が必要        |

### Ⅲ 平成２９年度外部評価結果

#### 1 評価結果（総合評価）一覧表

| No. | 事業名             | 担当課   | 総合評価                               |
|-----|-----------------|-------|------------------------------------|
| 1   | 放課後児童対策事業       | こども課  | A：今までどおりの実施が<br>適当                 |
| 2   | 総合交通対策事業        | 地域振興課 | C：事業規模、<br>内容、実施<br>主体等の見<br>直しが必要 |
| 3   | エリア9強化事業        | 地域振興課 | B：事業の進め<br>方等に改善<br>が必要            |
| 4   | 地域内自治推進事業       | 地域振興課 | B：事業の進め<br>方等に改善<br>が必要            |
| 5   | 自治会運営費          | 地域振興課 | B：事業の進め<br>方等に改善<br>が必要            |
| 6   | ふるさと応援寄附金事業     | 総務課   | B：事業の進め<br>方等に改善<br>が必要            |
| 7   | 経営継承支援事業        | 農政課   | A：今までどお<br>りの実施が<br>適当             |
| 8   | 企業誘致促進事業        | 商工政策課 | A：今までどお<br>りの実施が<br>適当             |
| 9   | 地域資源マーケティング推進事業 | 商工政策課 | B：事業の進め<br>方等に改善<br>が必要            |
| 10  | 来たくなる街プロジェクト事業  | 商工政策課 | B：事業の進め<br>方等に改善<br>が必要            |

#### 【総合評価】

A: 今までどおりの実施が適当

B: 事業の進め方等に改善が必要

C: 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要

D: 事業の休・廃止の検討が必要

## 2 事務事業別評価結果

|      |           |       |      |
|------|-----------|-------|------|
| No.  | 1         | 所 管 課 | こども課 |
| 事業名称 | 放課後児童対策事業 |       |      |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                        |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | <p>A：非常に求められている</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>住民ニーズが高い。また、少子化対策としても重要な事業である。</p> |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | <p>B：関与すべき</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                            |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | <p>A：非常に効果的</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                           |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | <p>B：検討の余地がある</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>放課後こども教室との連携について、検討の余地がある。</p>       |
| 総合評価                                   | <p>A：今までどおりの実施が適当</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>子どもは社会で育てるという観点から、現状維持が望ましい。</p> |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 日南市の財政は非常に厳しい状況であるが、移住・Uターン対策など別の視点も入れて、当該事業を市全体の政策のうち、重要度の高い事業として位置づけ、予算投入拡大の議論も必要と考える。</p> <p>② 地域に不可欠の事業であり、場合によっては効率性を犠牲にしても実施すべき事業であり、未実施校への対策が必要である。放課後子ども教室との連携による実施等、検討すべき余地があるとする。</p> |

|      |          |       |       |
|------|----------|-------|-------|
| No.  | 2        | 所 管 課 | 地域振興課 |
| 事業名称 | 総合交通対策事業 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                     |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | <p>B：求められている</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                                       |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | <p>B：関与すべき</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>市民の利用増を図るためには、行政の関与が必要である。</p>                       |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | <p>C：効果的でない部分もある</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>様々なことに取り組まれているが、市民の利用増につながっているのか疑問である。</p>     |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | <p>C：検討する必要がある</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>PR動画製作や株取得といった取組がどれほどの市民に伝わっているのか疑問である。</p>      |
| 総合評価                                   | <p>C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>根本的に切り口を変えた事業展開を考える時期にきているのではないか。</p> |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 公共交通の利用促進に、市自らの取組を強化されているが、市民の利用促進運動をどのように展開するかが課題である。</p> <p>② 市民が積極的に利用する策の構築が急務。</p> <p>③ 今後策定される地域公共交通網形成計画を、市民とどのように共有を図っていくかが課題である。</p> |

|      |          |       |       |
|------|----------|-------|-------|
| No.  | 3        | 所 管 課 | 地域振興課 |
| 事業名称 | エリア9強化事業 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                                                |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | B：求められている<br>《委員会から付された意見》                                                                                             |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | B：関与すべき<br>《委員会から付された意見》<br>住民自治の推進を図るためには、行政の関与が必要である。                                                                |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | B：概ね効果的<br>《委員会から付された意見》                                                                                               |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | B：検討の余地がある<br>《委員会から付された意見》                                                                                            |
| 総合評価                                   | B：事業の進め方等に改善が必要<br>《委員会から付された意見》<br>当該事業全体としての進め方は良いが、個々の事業（H28：44事業）については、何を目的とし、目標値をどのように設定しているのかなど、継続して検証していく必要がある。 |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 各協議会は積極的に取り組まれているが、市民アンケート結果が3割弱に留まっていることから、住民にはまだまだ浸透していないことが考えられる。その点からも事業の進め方に改善が必要である。<br>② 事業に携わっている住民にとっては、よい事業と考えられる。地域住民の積極的な参加を促進させることが課題である。 |

|      |           |       |       |
|------|-----------|-------|-------|
| No.  | 4         | 所 管 課 | 地域振興課 |
| 事業名称 | 地域内自治推進事業 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                                         |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | <p>B：求められている</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>地域自治の強化を図るために、事業自体は必要である。</p>                                          |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | <p>B：関与すべき</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                                                             |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | <p>B：概ね効果的</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                                                             |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | <p>B：検討の余地がある</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>地域いきいき活動支援交付金については、費用対効果の視点から、交付額の妥当性を常に検討していく姿勢が大切である。</p>           |
| 総合評価                                   | <p>B：事業の進め方等に改善が必要</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>地域いきいき活動支援交付金については、各地域協議会の規模や活動内容、活動実績に応じた算定を加えるなど、改善の余地がある。</p> |

| 評価委員の主な意見等                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 地域いきいき活動支援交付金について、各地区の交付金の支給金額の決定方法、使途の有効性などについて、疑問が残る。</p> <p>② 今ある地域の力が継続していくような施策の構築を期待する。</p> |

|      |        |       |       |
|------|--------|-------|-------|
| No.  | 5      | 所 管 課 | 地域振興課 |
| 事業名称 | 自治会運営費 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | B：求められている<br>《委員会から付された意見》                                                             |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | B：関与すべき<br>《委員会から付された意見》<br>人口減少・高齢化を背景に、自治会の存続が危ぶまれる地区もある中、行政による関与は必要である。             |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | B：概ね効果的<br>《委員会から付された意見》                                                               |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | B：検討の余地がある<br>《委員会から付された意見》<br>自治会への交付金の単価や世帯割などの支給方法について改善を検討するべきである。                 |
| 総合評価                                   | B：事業の進め方等に改善が必要<br>《委員会から付された意見》<br>自治会の構成世帯数について、大きな差が生じていることから、自治会の再編と交付金の見直しは必要である。 |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 自治会の再編及び交付金の見直しは難しい問題であるが、自治会の理解と協力を得ながら進めていくべきである。<br>② 当該事業については、平成24年度外部評価（当時は自治会活動活性化事業）において、改善（3年以内を目途に事業内容を見直す）との評価であったが、未だ改善がなされていないことから、早急な対応を求める。 |

|      |             |       |     |
|------|-------------|-------|-----|
| No.  | 6           | 所 管 課 | 総務課 |
| 事業名称 | ふるさと応援寄附金事業 |       |     |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                            |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | A：非常に求められている<br>《委員会から付された意見》<br>厳しい財政状況の中、一般財源を確保するためにも必要な事業である。                                  |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | A：積極的に関与すべき<br>《委員会から付された意見》                                                                       |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | B：概ね効果的<br>《委員会から付された意見》<br>納税額に伸び悩みがみえる。                                                          |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | B：検討の余地がある<br>《委員会から付された意見》<br>納税可能性の高い本市出身者へのPRの仕方を十分に検討する必要がある。                                  |
| 総合評価                                   | B：事業の進め方等に改善が必要<br>《委員会から付された意見》<br>他自治体との競合が激化しているが、目標額を大幅に達成できていないことから、返礼品の品揃え、PR手法に工夫、改善が必要である。 |

| 評価委員の主な意見等                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 平成29年度から実施される観光協会への業務委託の実績に期待したい。<br>② ふるさと納税をしていない層があると思われるので、調査・研究のうえ、そのターゲットにあったPR方法を実施すべきである。 |

|      |          |       |     |
|------|----------|-------|-----|
| No.  | 7        | 所 管 課 | 農政課 |
| 事業名称 | 経営継承支援事業 |       |     |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                       |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | B：求められている<br>《委員会から付された意見》                                                                    |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | B：関与すべき<br>《委員会から付された意見》                                                                      |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | B：概ね効果的<br>《委員会から付された意見》                                                                      |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | B：検討の余地がある<br>《委員会から付された意見》<br>実績を伸ばし、事業目的を達成するためにも、移譲者と継承者のマッチング等について、常に検討していくことが必要である。      |
| 総合評価                                   | A：今までどおりの実施が適当<br>《委員会から付された意見》<br>検討すべき点はあるが、事業実施にあたっては非常に難しい問題があるため、現状通り進め、課題を整理することが必要である。 |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① まだ、新しくスタートした事業であるため、今までどおり実施しながら、継承の難しさのノウハウを蓄積のうえ、その後の事業改善を期待したい。<br>② 今後、JA等の団体とも情報を共有し、本市の農業を未来へ引き継ぐための技術継承のPRが課題である。 |

|      |          |       |       |
|------|----------|-------|-------|
| No.  | 8        | 所 管 課 | 商工政策課 |
| 事業名称 | 企業誘致促進事業 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                        |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | A：非常に求められている<br>《委員会から付された意見》                                                                  |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | A：積極的に関与すべき<br>《委員会から付された意見》                                                                   |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | B：概ね効果的<br>《委員会から付された意見》<br>事務系職の求人倍率が低調である状況下において、IT関連企業の誘致に成果があがっている。                        |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | B：検討の余地がある<br>《委員会から付された意見》<br>企業側が求めている人材の不足対策や従業員定着対策など課題がある。                                |
| 総合評価                                   | A：今までどおりの実施が適当<br>《委員会から付された意見》<br>成果が出ており、雇用機会の拡大につながっている。今後は人材不足の問題が生じる可能性があるため、早めの対策が必要である。 |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 立地企業に対する助成金額について、他市と比較し中間レベルにも関わらず、マーケティング専門官との連携によって、企業誘致に一定の成果をあげている。<br>② 企業誘致は、人口減少対策にも関連してくるので、当該事業は意義があると考ええる。<br>③ 初期投資が大きい工業用地造成については、周辺市町村との連携も視野にいれて検討する余地もある。 |

|      |                 |       |       |
|------|-----------------|-------|-------|
| No.  | 9               | 所 管 課 | 商工政策課 |
| 事業名称 | 地域資源マーケティング推進事業 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                               |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | A：非常に求められている<br>《委員会から付された意見》                                                                         |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | B：関与すべき<br>《委員会から付された意見》                                                                              |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | B：概ね効果的<br>《委員会から付された意見》                                                                              |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | B：検討の余地がある<br>《委員会から付された意見》<br>マーケティング専門官に頼らない手法の検討も必要な時期に来ている。                                       |
| 総合評価                                   | B：事業の進め方等に改善が必要<br>《委員会から付された意見》<br>マーケティング専門官のノウハウを、市役所全体のノウハウとして継承できるかが今後の課題であり、今のうちに対策を練ることが必要である。 |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 多数の企業誘致の成果は、マーケティング専門官の配置の成果である。<br>② マーケティングとは、「客先のニーズを把握して企業活動に反映させること」であるが、制度面の規制緩和等のニーズと、豊富な自然を背景にした食・観光等のニーズと、今はどちらともやられているが、そろそろどちらかに集約すべきではないかと考える。 |

|      |                |       |       |
|------|----------------|-------|-------|
| No.  | 10             | 所 管 課 | 商工政策課 |
| 事業名称 | 来たくなる街プロジェクト事業 |       |       |

| 評 価 区 分                                | 評 価 結 果                                                                                                                            |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性<br>住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）   | <p>B：求められている</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                                                                              |
| 妥当性<br>行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）   | <p>B：関与すべき</p> <p>《委員会から付された意見》</p>                                                                                                |
| 有効性<br>事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。） | <p>B：概ね効果的</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>商店街の通行量が確実に増加しており、成果があがっていることがうかがえる。</p>                                                    |
| 効率性<br>手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。） | <p>B：検討の余地がある</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>何のイベントが実施されているのかわからない場合が多い。交流人口の増加を目的の一つとしているのであれば、PRに工夫が必要である。</p>                      |
| 総合評価                                   | <p>B：事業の進め方等に改善が必要</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>一定の効果または他市のモデルとなる事業となっており評価できるが、住民とのコミュニケーションの場の設置や、その場でアイデアを実現化する仕組みづくりが必要である。</p> |

| 評価委員の主な意見等                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① ㈱油津応援団に運営を任せることにより、コスト削減につながっていることは理解できるが、来たくなる街（賑わいの創出、回遊の促進等）になっているのか疑問である。</p> <p>② イベントとその担い手の多様化が今後の課題である。</p> <p>③ イベントに特化せず、日常の賑わい創出についても取り組んでいくべきである。</p> <p>④ 近くに油津漁港があることから、海産物を生かした店舗配置も良いのではないかな。</p> |

## IV おわりに

最近、日南市の取組が注目され、国や他の自治体からの視察が頻繁にあると伺っている。それは、市の積極的な取組の成果が、全国的に一定の評価を得ていることであり、大変喜ばしいことである。

しかしながら、日南市は、未だ人口減少に歯止めがかかっていないとともに、社会インフラ施設の老朽化による維持管理費の増や高齢化による社会保障費の増など、社会経済的にも、財政的にも非常に厳しい状況が続くことが見込まれる。

このような状況下では、これまで以上に事業の必要性、妥当性、効率性等を検証し、真に効果のある、また住民ニーズにマッチした事業に集中した取組が求められる。

今回、10の事務事業の外部評価を行なったが、行政と市民が目的を共有し、課題解決に向けた取組を進めていくことが事業成功につながっていくと考えられる事業がほとんどであった。

そのため、行政は、市民とコミュニケーションを図れる場をつくり、対話を繰り返し、市民のアイデア・力というリソース（経営資源）を取り込むことが重要である。

市は、「日本一組みやすい自治体」をテーマに取り組まれ、誘致企業をはじめ、多くの企業と連携され、地域の課題解決に取り組んでいるが、今後は、これまで以上に、日南市民のアイデア・力を活用し、自走で発展し続ける、持続可能なまちを築くことができるよう努められたい。